

(様式1)

平成26年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 001	提案機関名 農業振興課
要望問題名 6次産業化が農家経営に与える効果について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等) 】 農業の6次産業化は、農家が農業生産のみにとどまらず、自ら農産加工・販売までを手がけることにより、農産物に付加価値を付け、農業者の所得向上と経営の安定化を図ることのできる取組みである。これらの取組の結果、収益向上が図られる一方で、新たなコストや労働負荷の増大も想定される。そこで、農家経営において6次産業化が経営構成要素(人員や労働時間、設備、収益など)に及ぼす影響に関する検証をお願いしたい。 また、各地域における6次産業化への取組みが、その地域経済に及ぼす経済効果について、量的な推定をお願いしたい。	
解決希望年限	<input checked="" type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	① <input checked="" type="checkbox"/> 農業技術センター ②畜産技術所 ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	<input type="checkbox"/> ①実施 <input checked="" type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)	経済性標準指標作成と新技術に対する経営的評価		
対応の内容等	農業の6次産業化は、自家生産物の加工販売だけにとどまらず、滞在・飲食施設の経営、観光・農業体験農園と本県では多岐にわたって取組みがみられます。本年度から漬物、味噌等の農産物加工、ブルーベリーやイチゴ直売等の観光農園にかかる経済性指標の作成に取り組みをはじめましたので、人員や労働時間、設備、収益などに関する情報提供を行ってまいります。 また、地域経済に及ぼす波及効果については、一般的に産業連関表による産業連関分析が用いられています。この場合には、分析に必要な6次産業化にかかる生産費用の県計データがあれば、本県統計センターが提供している分析ツールを用いて貴課でも算出可能です。		
解決予定年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考			